

## 第1章

## 時代の潮流

## 1 少子高齢・人口減少の時代

我が国は、出生率の低下に伴う年少人口の減少と長寿化に伴う老年人口の増加により、少子高齢社会へと急速に変化しており、数年後には人口減少時代に突入する。

今後、社会のシステムを人口減少時代に合わせていくためには、大きな努力が必要である。

また、生産年齢人口の大幅な減少と老年人口の大幅な増加が見込まれており、高齢者や女性の社会参加や、高齢者が生きがい

を持って充実した生活を送ることのできる社会環境づくりが求められる。

さらに、社会保障負担率が増加し、世代間の負担などの問題が顕在化してくることも懸念される。

人口減少が将来にわたって続けば、私たちの社会の存続が危うくなる事態も予想されるため、少子化問題について実効性ある対策が必要になる。

## (1)現状と経緯

## (我が国の人口の動向)

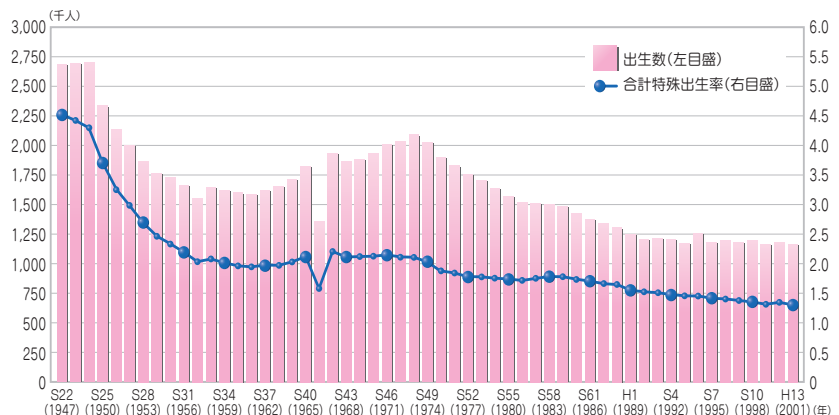
- 我が国の人口は、戦後半世紀余り増加を続けてきたが、未婚率の上昇や晩婚化、夫婦間の出生児数の減少などにより若年者の数が減少すると同時に、平均寿命の伸長等により高齢者の数が増加し、人口構成で見ると、年少人口（0～14歳人口）は1980年代初頭をピークに、生産年齢人口（15～64歳人口）は1990年代前半をピークに、その後減少に転じている。また、老年人口（65歳以上人口）は、一貫して増加を続けてきている。

## (出生率の変化)

- 人口を維持するために必要な<sup>\*</sup>合計特殊出生率は2.08程度と言われているが、我が国では、1970年代半ば以降この水準を大きく割り込み、2001年には1.33（実績）にまで低下した。

なお、欧米諸国では、ドイツやイタリアが1.2～1.3程度と我が国と同様極めて低い水準になっているものの、英国やフランスは1.7～1.8程度、米国は2.0～2.1程度で推移している。

出生数と合計特殊出生率の推移(全国)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年）

**【合計特殊出生率】** 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯に子どもを産むとした場合の平均子ども数。

## (2) 将来の予測

### (我が国の人口及び人口構成の将来予測)

- 国立社会保障・人口問題研究所が2000年の国勢調査結果を基に行った将来人口推計（中位推計）によると、我が国の人口は2006年の1億2,774万人をピークに、以後減少を続け、2025年には1億2,114万人、2050年には1億59万人になると予測されており、我が国は、間もなく確実に人口減少時代に突入する。
- 人口構成の将来予測を見ると、高齢化率（老年人口の占める割合）は2025年には28.7%、2050年には35.7%になると予測されている。

一方、年少人口と生産年齢人口の割合は一貫して減少し、2025年には、年少人口は2000年のおおむね3/4にまで減少し、生産年齢人口は2000年のおおむね16%減になるものと予測されている。

- 人口減少局面においては、労働者の減少により一定の成長を確保することが難しくなるのではないかとされている。2020年時点における生産年齢人口の減少は全国で約1,200万人と予測されており、当面は女性や高齢者の社会進出促進や労働生産性の向上などによりカバーしていけるものと考えられるが、2050年時点では3,200万人以上、約38%もの減少が見込まれており、いずれ労働力不足が顕在化してくるものと考えられる。

### (世界の人口動向)

- 国連の推計によると、今後、先進国の人口はほぼ横ばいとなる一方、開発途上国の人口は着実に増加し、世界人口は2050年にはおおむね90億人に達する。また、日本の人口は2000年には世界第9位であるが、2050年には第17位に低下すると予測されている。
- このような世界人口の増加は、エネルギーや食料、水などの不足をもたらすとともに、地球環境問題に大きな影響を及ぼすことが予想されている。

また、世界における地域別人口構成の変化は、市場や生産力などの地域別分布を徐々に変えていくのではないかと予想されている。

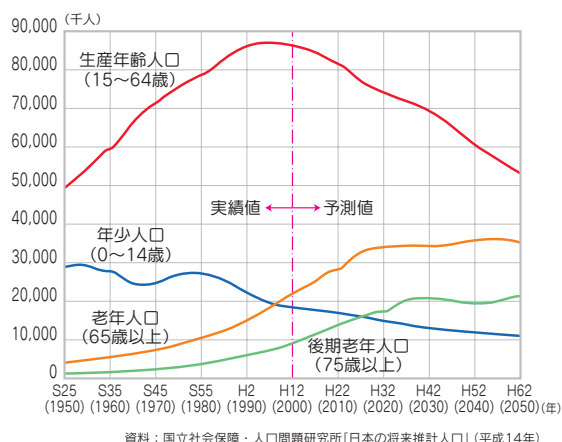
## (3) 今後の課題

### (社会の意識や枠組みの転換)

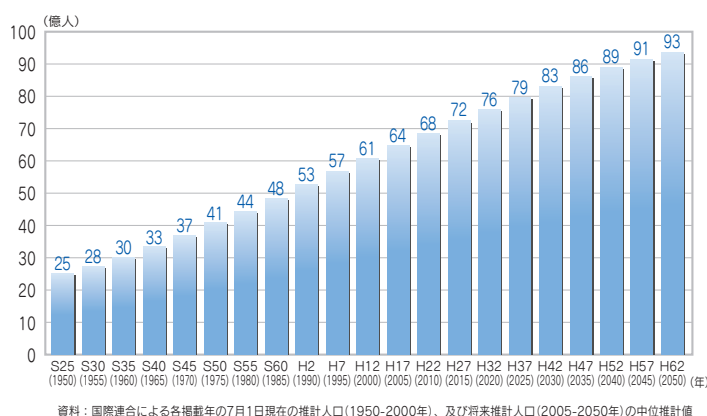
- 我が国における人口減少時代の到来、少子高齢化という人口構成の変動は、地域の枠組みや社会のシステム全体の見直しを迫る大変重要な課題であるが、これまでのところ、「人口増加が経済や地域の発展の基本である」という従来の発想から、なかなか脱却することができていない面もある。

今後、人口減少や高齢化を踏まえた、最適な地域の枠組みや社会のシステムに切り替えていくことが必要である。特に、我が国の少子高齢化は世界に類を見ないスピードで進行しており、このスピードに社会全体の仕組みを対応させていくためには、大きな努力が必要となってくる。

年齢3区分別人口の推移(中位推計・全国)



世界人口の予測





- 人口減少と高齢化の進展により生産年齢人口は大幅に減少するが、過去の経済成長の分析結果によれば、成長要因の大半は技術の進歩や資本・労働の生産性向上にあることから、当面、労働力人口の減少を過度に悲観すべきではない。

しかし、今後、生活の質の向上につながるサービス産業や環境を守り育てていく活動など、労働集約型の産業や活動の拡大が期待されていることもあり、このまま人口減少傾向が続けば、長期的には労働力がひっ迫していくことが予想される。

#### （豊かな長寿社会）

- 現在の我が国の社会保障制度については、急激な高齢化により若年層に大きな負担を強い、活力を減退させ、世代間の負担の不公平を顕在化させていくのではないかと懸念されている。このため、負担と給付との関係を明らかにしながら、租税負担や保険負担を合わせた<sup>\*</sup>国民負担率のあり方について十分に議論し、社会全体で高齢者を支えていく持続可能な新たな仕組みをつくっていくことが必要になっている。

- 一方、これからは、高齢世代が生産年齢世代と並んで、社会を支え、リードする主役となる時代へと大きく変わっていく。

高齢者がそれぞれの持てる能力を発揮し、これまでの経験を活かしながら、社会を支える一員として生きがいを持って充実した生活を送ることのできる社会をつくりあげていくことは、単に高齢世代だけの問題にとどまらず、今後我が国が豊かで活力のある社会を維持していくための基礎的な条件である。

- 長寿社会の到来は、我が国の豊かさの象徴ともいえ、高齢者を対象とした市場の拡大など、チャンス積極的に評価し、取り組んでいくことが重要である。

我が国における少子高齢化の経験は、やがて世界に向けたビジネスモデルの展開や開発途上国への貢献にも結びついていくことが期待される。

#### （少子化の阻止）

- 一方、少子化や核家族化の進行等により、地域の連帯感や人間関係の希薄化、ひいてはコミュニティの崩壊も危ぐされる。

また、このまま少子化に歯止めがかからず人口減少が続けば、私たちの社会そのものが存続の危機を迎えることは想像に難くない。

子どもたちの存在は、多くの人々にとって生きがいや人生の目標となっており、子どもたちの笑顔は豊かでうるおいのある社会の象徴でもある。子どもや若者たちの減少は、直接的な人的資源の減少に止まらず、社会そのものの活力を大きく減退させることにつながりかねない。

- 子どもを産み、育てることが、人生のハンディになるような社会であってはならず、子育てをしながら働きやすい社会システムづくりなど子育て環境の整備や、両親ばかりでなく地域の人々みんなで子どもたちを育てていくという気運を高め、生まれる子どもたちに明るい未来が開けていると感じさせる社会をつくり上げていかなければならない。

- 少子化は多くの要因が絡み合ってもたらされた現象であり、その解決は容易ではないが、私たちは、一つひとつの要因を真剣に検証し、あらゆる手段を総動員してでも、これ以上の少子化に歯止めをかけ、安心して子どもを産み、育てることができる社会づくりに向けて実効性ある対策を講じていくという、国民的合意を固めるべき時期にきている。

【国民負担率】 国民所得に対する税金と社会保険料の割合をいう。国民負担の指標として使われることが多い。日本の国民負担率は2001年度（平成13年度）で36.9%となっており、先進諸国と比べるとまだ高い方ではない。